



第51期中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

 株式会社アルファシステムズ

証券コード：4719

人の和で、
システムをその先へ。



代表取締役社長

齋藤 潔



Q 1 中間期の業績について
お聞かせください。

計画通り着実に業績を積み上げている

国内外の情勢がめまぐるしく変化する中、情報サービス業界では、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展を背景に、システム開発が活発化しています。

このような事業環境の中、当社ではクラウド関連技術の習得とアジャイル開発技術者の拡大に向けた取り組みを強化しました。

その結果、当中間期の業績は増収増益となりました。

Q 2 事業環境と通期の見通しを
お聞かせください。

**オープンシステムが好調に推移、
主力のソフトウェア開発事業を牽引**

通期の業績は、前期に続き増収増益を見込んでいます。特にオープンシステムは、流通・サービス分野が好調です。新型コロナウイルスの感染拡大以降も、Eコマース関連が好調に推移していることに加え、電子決済サービス関連の受注が大きく伸長していることが背景にあります。

また、大学を中心とした教育機関向けに自社製品を提供するプロダクト・サービスは、世界的な半導体

社会インフラを

の供給不足によるパソコン供給の遅れがビジネスに影響していましたが、状況は改善に向かっており、計画通りに進捗しています。

Q 3 今後の経営戦略について
お聞かせください。

今後の成長に向けて、「ソフトウェア開発事業の基盤拡大」「新たな収益源となるビジネスの創出」「サステナビリティマネジメントの強化」の3つの経営戦略を挙げています。

ソフトウェア開発事業の基盤拡大

ソフトウェア開発事業の基盤を拡大するために当社が主にターゲットとしているのは社会インフラを支えるシステム分野です。特に、今後「IOWN」関連の開発が期待できる通信分野、中央官公庁を中心とした公共分野、Eコマースや電子決済を中心とした流通・サービス分野は引き続き注力をしていきます。

また、事業基盤の拡大のためには、優秀な技術者を育成することが必須となります。当社では、ソフトウェア開発の基礎から、新技術の応用に至るまで、様々な場

支える企業として、持続的な成長を目指します

面で研鑽を積める仕組みを組織的に用意しています。

新たな収益源となるビジネスの創出

新たな収益源となるビジネスとして期待されるプロダクト・サービスについては、全体の売上に占める割合を1割に拡大することを目標に取り組んでいます。授業支援ソフトウェア『alpha Vclass』をSaaS化した製品のリリースを近日予定しており、既存のお客様の更改需要だけでなく、新規ユーザーの拡大も狙っていきます。また、今後、オンライン授業の増加や教育機関のDX活用のニーズにも対応していく予定です。

サステナビリティマネジメントの強化

当社では、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。現在、「事業と技術」「人材と成長」「ガバナンス」「環境・社会」の4つを重要課題に設定し、取り組みを進めています。

特に「人材と成長」では、優秀な人材の確保や技術者育成に力を入れており、社員がイキイキと働ける環境づくりに注力しています。

また、「環境・社会」に関しては、気候変動に対して

2030年度の温室効果ガス排出削減目標に向けて取り組んでいるところです。

また、当社が主力とするソフトウェア開発事業は、社会インフラを注力分野として展開しています。高品質で信頼性の高いシステムであることはもちろんですが、エンドユーザーのビジネスの変革を助け、誰もが使いやすいシステムを提供することで、社会全体のサステナビリティへ貢献することにつながると考えています。

Q

4

株主の皆様へメッセージをお願いします。

創立50周年という大きな節目を迎えました。

株主の皆様のご支援に深謝するとともに、これからも持続的な成長を目指してまいります。

当社は2022年10月で創立50周年を迎えました。

当社は通信系ソフトウェア開発に特化して創業しましたが、通信系だけでなく情報系分野にも大きくビジネスを拡大することにより、50年目にして社員数3,000名を超える会社に成長することができました。この成長の過程において、大きな山谷があったことは

言うまでもありません。しかし、これらを乗り越え50周年を迎えることができたのも、社員一同の努力はもちろんのこと、株主の皆様の温かいご支援の賜物だと感謝しております。

当社が着実に成長してきたベースとなる強みはソフトウェアの開発力です。社員の個々の開発スキルはもとより、その組織力が他社との差別要素となっています。この強みは創業時からこだわってきたプロパー主義によって培われたものです。開発の各工程を社員が中心に実施することで、開発だけでなく業務のノウハウを社内に蓄積していくことができました。このノウハウがあることで、様々なシステム開発に参画することができ、沢山のお客様と長いお付き合いができているのだと思います。

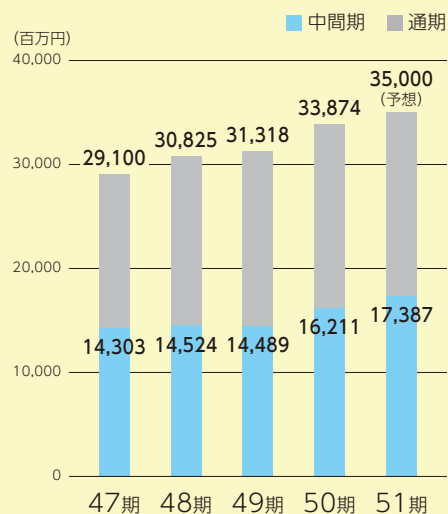
これからも「人と人のつながりを第一」とし、諸先輩方が培ってきた良い文化を踏襲するとともに、新技術、新システム、新ビジネスに積極的に挑戦していきたいと思っています。

株主の皆様には引き続き、ご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

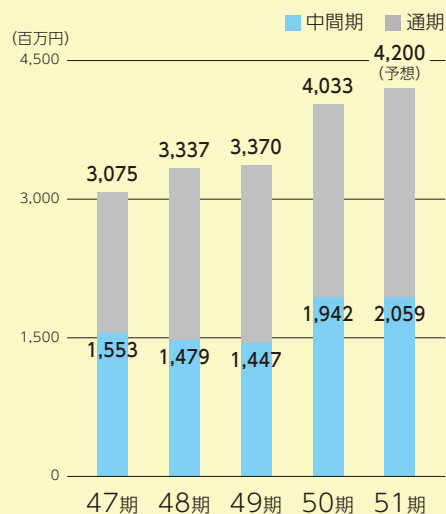
2022年12月

事業概況のご報告

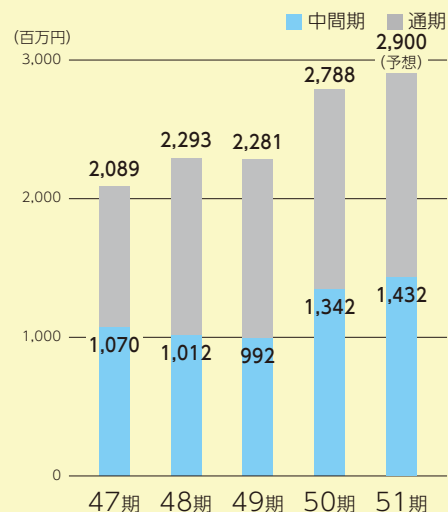
売上高



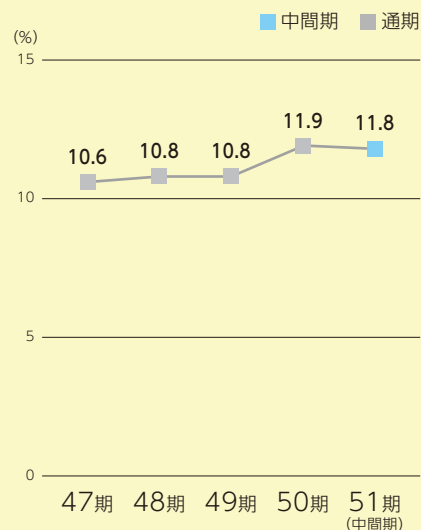
営業利益



当期純利益



売上高営業利益率



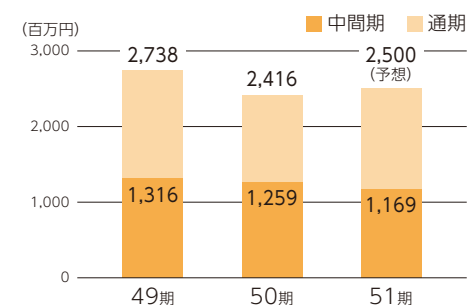
事業区分別の概況 (売上高)

通信システム

次世代通信システム関連の売り上げが見込みよりも低調に推移したことにより、売上高は4,451百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

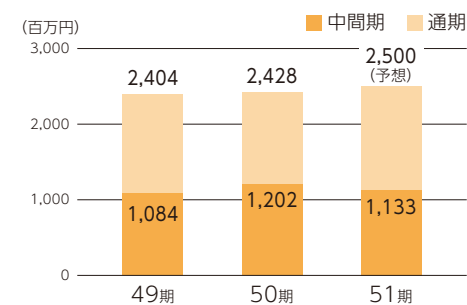
ノード

コアネットワーク(基幹通信網)関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,169百万円(前年同期比7.2%減)となりました。



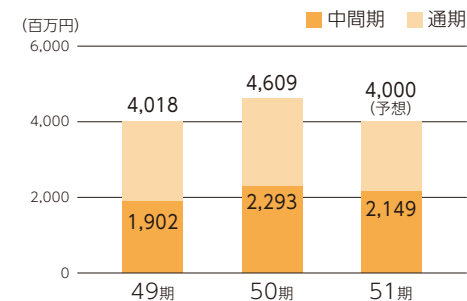
モバイルネットワーク

業務用無線関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,133百万円(前年同期比5.8%減)となりました。



ネットワークマネジメント

放送用の通信ネットワーク及び固定通信ネットワーク関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,149百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

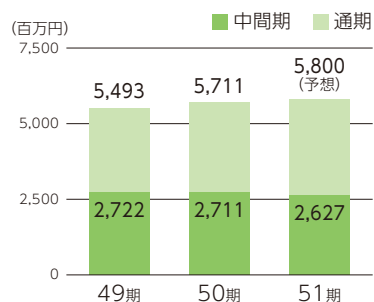


オープンシステム

流通・サービス及び金融関連の売り上げが増加したことにより、売上高は11,912百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

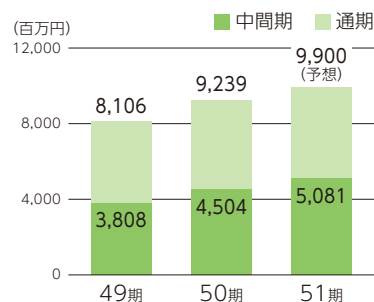
公共

エネルギー関連の売り上げが減少したことにより、売上高は2,627百万円(前年同期比3.1%減)となりました。



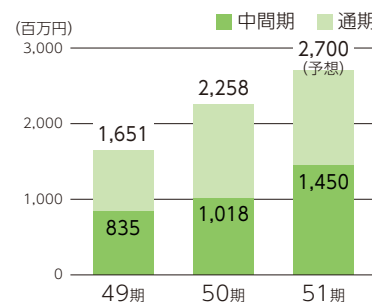
流通・サービス

Eコマース関連の売り上げが増加したことにより、売上高は5,081百万円(前年同期比12.8%増)となりました。



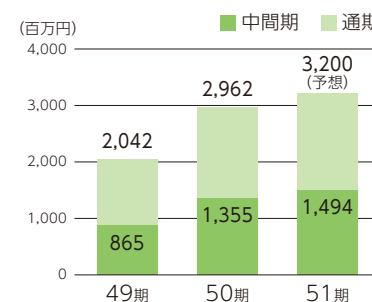
金融

決済システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,450百万円(前年同期比42.3%増)となりました。



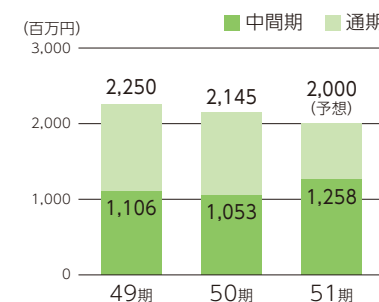
情報通信

企業や消費者向けのサービス基盤関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,494百万円(前年同期比10.3%増)となりました。



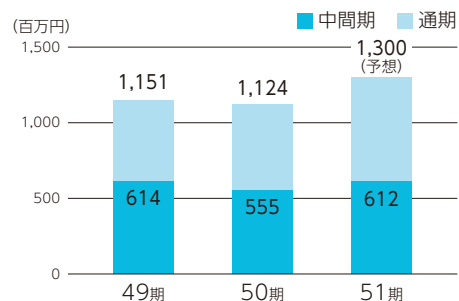
その他

社内情報システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,258百万円(前年同期比19.4%増)となりました。



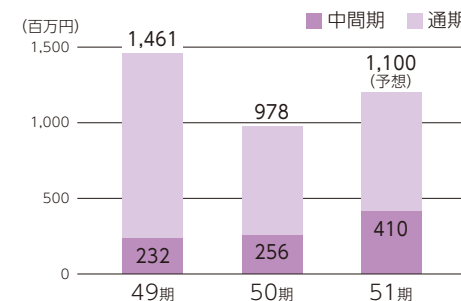
組み込みシステム

車載システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は612百万円(前年同期比10.2%増)となりました。



その他

文教ソリューション関連の売り上げが増加したことにより、売上高は410百万円(前年同期比60.1%増)となりました。



当社は“社会インフラを支える企業”として成長を追求してまいります

当社を取り巻く環境

- ITモダナイゼーション、企業DXによりマーケットは拡大
- クラウド、デジタル、AI、IoT、メタバース、量子等、技術革新が加速
- IT人材不足
- 通信系人材不足

当社の強み

プロパー主義による知識・スキルの蓄積

- ソフトウェア開発技術
- 通信システムの開発実績
- 種々の分野における業務知識

通信系インフラを支える

IOWN構想や
Beyond 5Gの実現に向けて、
既存ネットワークを知る技術者を提供

通信系インフラの要求条件や
最新技術に精通し、
高品質なソフトウェアを提供

通信システムは今後、6G、そしてオール光のネットワークへと変わっていきます。しかし、通信系の技術者不足は通信事業者の間で深刻な問題となっています。当社としては、既存ネットワークのノウハウをベースに、これからの通信インフラを支えていきます。

基幹システムを支える

流通、公共、金融等

大規模システムの
開発力を核とした
事業基盤の着実な成長

超上流工程からの展開

お客様の課題に
深く踏み込み、
中規模SIを拡大

社会インフラと言えるような大規模基幹システムの開発で存在感を高めていきます。各業界の業務知識を蓄積することで、お客様の課題を解決する、またDXを実現するシステムの提案を行える企業として成長していきます。

教育機関のDXを支える

文教分野の商流を確保し、
プロダクトビジネスの売上高構成比率で
10%を目指す

新製品の開発や
大学との共同研究等により、
教育機関のDXを支える

当社が大きく成長するためには、プロダクト・サービスの拡大がポイントとなります。文教ソリューションのさらなる充実を図りながら、教育機関のDXを支えるプロダクトを創出していきます。

当社は環境ボランティア活動の一環として、各地域の美化活動に参加しています



川崎市は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。



美化活動は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、3年ほど開催中止となっていました。withコロナの時代となり、活動も徐々に再開されるようになりました。

当社では今年に入り、以下の活動に参加しています。

いずれの活動も社員だけではなく、社員の家族も含めて楽しみながら活動しており、皆で環境問題を考える良い「きっかけ」となっています。

また、近年は当社でも在宅勤務を導入しており、社員同士が直接会って話をする機会も減少しているため、このように青空の下で交流するイベントは大変貴重なものとなっています。

環境問題を「他人事」ではなく、身近な「自分事」として考えられるよう、これからも様々な活動に参加してまいります。



多摩川美化活動

(2022年6月5日・参加者100名)



三浦海岸清掃

(2022年10月2日・参加者63名)

人を見つめ、人を想い、人をつなぐ。



株式会社アルファシステムズは
皆様のご愛顧のおかげで
50周年を迎えました。

50周年記念ページへ



<https://www.alpha.co.jp/50th/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **株式会社アルファシステムズ**

〒211-0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社(中原テクノセンター1号館)
電話: 044-733-4111(代表) Fax: 044-739-1100
<https://www.alpha.co.jp/>

